



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社 ムトウ (コード番号：8005 東証第一部)
 (URL <http://www.mutow.com/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 西田 溥
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 鈴木 守 TEL (053) 464-1126

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(添付資料の10ページをご参照ください。)
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	37,555	4.2	48	-	237	32.6
16年3月期第3四半期	39,189	-	135	-	179	-
(参考)16年3月期	51,587		198		612	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年3月期第3四半期	72	-	2.88		-	
16年3月期第3四半期	79	-	3.11		-	
(参考)16年3月期	1,370		53.82		-	

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	42,984	18,931	44.0	749.86
16年3月期第3四半期	43,272	17,971	41.5	711.74
(参考)16年3月期	41,758	19,290	46.2	763.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	2,510	117	1,338	2,346
16年3月期第3四半期	2,532	39	1,223	2,737
(参考)16年3月期	604	271	115	3,636

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,500	550	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円88銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善、輸出の増加と設備投資の緩やかな持ち直しなど、景気回復に一部明るさが見えておりましたが、景気回復の地域間格差、企業間格差は大きく、全体として不透明な状況が続いております。

小売業におきましては、依然として高水準の失業率や個人所得の伸び悩み、4月から導入された消費税総額表示にともなう消費マインドの冷え込み、猛暑、度重なる台風の上陸、暖冬といった季節要因による消費に対する悪影響などにより厳しい状況で推移しています。

このような情勢下におきまして、当社グループ（以下「当社」という。）は、通信販売事業においてブランド価値（ムトウらしさ）創造に向け業務改革を推し進めてまいりました。また、他の事業においても、一層の業務効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期の連結売上高は、375億55百万円（前年同期比4.2%減）、連結営業利益は48百万円、連結経常利益は2億37百万円（同32.6%増）、連結四半期純損益は72百万円の損失となりました。

（セグメント別の状況）

当第3四半期における当社のセグメント別の状況は次のとおりです。

（1）通信販売事業

通信販売事業におきましては、ブランド価値（ムトウらしさ）創造への取組みとして業務改革を推し進めてまいりました。4月に開設した東京オフィスでは、商品企画力、情報発信力の強化を図り、平成17年2月に配布する「ラプティ」カタログの2005年春号において新たな企画ページを展開いたしております。

インターネットを活用した取組みとして、カタログ毎に専門サイトを立ち上げ、物販サイトとしてのお客様の利便性の向上に努めてまいりました。また、各検索サイト・他サイトから当社サイトへ誘導する仕組みの有効活用、ショッピングモールへの出店等、インターネットの特性を活用し、新規会員の獲得、売上高の拡大に努めてまいりました。

以上の営業活動を行ってまいりましたが、暖冬による冬物衣料の動きが鈍かったことなどから売上高は前年同期に比べ減少し、331億18百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業損益は4億5百万円の損失となりました。

なお、呉服・宝飾品などの展示販売を中心としたエージェンツ事業について、事業の再生・拡大を図るため、株式会社ヤマノホールディングコーポレーション（以下「YHC」という。）ならびにYHCの連結子会社であるかねもり株式会社の三社間で訪問販売ビジネスにおける戦略的提携を行い、平成17年4月に合併会社を設立することを平成16年11月24日に基本合意いたしました。

（2）金融事業

金融事業におきましては、割賦債権買取業や融資業において、新規顧客の開拓、顧客サービスの強化と業務効率の向上を図ることによる安定した事業基盤作りに取り組んでまいりました。

この結果、取扱高は97億23百万円（前年同期比0.1%減）、営業収益は13億62百万円（同3.2%増）、営業利益は2億13百万円（同34.5%増）となりました。

（3）情報処理事業

情報処理事業におきましては、ソフトウェアプロダクト業、システム開発受託業および通販ソリューション事業を積極的に展開し、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は17億21百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は1億17百万円（同1億16百万円増）となりました。

（4）その他の事業

その他の事業におきましては、法人向けユニフォーム販売、損害保険代理店業などを積極的に推進するとともに、店舗小売業において、商品・販売政策の見直しなど営業効率の向上に努めてまいりました。

以上の営業活動を行ってまいりましたが、売上高は13億52百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益は11百万円（同6.6%減）となりました。

2. 財政状態の変動状況に関する定性的情報等

当第3四半期末の連結ベースの資産合計は、現金及び預金が減少したものの、売掛金やたな卸資産の増加などにより前期末に比べ12億25百万円増加し429億84百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加などにより前期末に比べ15億84百万円増加し240億52百万円となりました。

株主資本は、前期末に比べ3億58百万円減少し189億31百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の46.2%から44.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金が借入金の増加などにより13億38百万円増加したものの、営業活動による資金が営業債権やたな卸資産の増加などにより25億10百万円減少したことなどにより、前期末に比べ12億90百万円減少し23億46百万円（前期比35.5%減）となりました。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は25億10百万円（前年同期比0.8%減）となりました。これは主に営業債権の増加20億77百万円やたな卸資産の増加9億48百万円によるものであります。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより1億17百万円（前年同期比199.2%増）となりました。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、借入れによる収入17億8百万円などにより13億38百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報等

通期の業績予想につきましては、暖冬などの季節要因等の予測できない事象による第3四半期までの売上高減少の影響は大きく、通期業績予想を達成することは困難と判断し、平成16年10月29日に公表した連結および単独業績予想を修正することといたしました。通期業績見通しとして、連結では、連結売上高515億円、連結経常利益5億50百万円、連結当期純利益3億円を見込んでおり、また単独では、売上高450億円、経常利益1億円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	2,346		2,737		390	3,636	
受取手形及び売掛金	21,466		21,784		317	19,539	
営業貸付金	3,813		3,616		197	3,663	
たな卸資産	3,258		2,641		616	2,309	
商品調整引当金	375		358		17	278	
その他の他	1,894		1,442		452	2,228	
貸倒引当金	472		423		48	451	
流動資産合計	31,931	74.3	31,439	72.7	491	30,647	73.4
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物及び構築物	3,215		3,418			3,348	
土地	5,121		5,121			5,121	
その他の他	176	8,513	211	8,751	237	194	8,665
無形固定資産		100		123	23		122
投資その他の資産							
その他の他	2,613		3,104			2,459	
貸倒引当金	174	2,439	145	2,958	519	135	2,323
固定資産合計		11,053		11,833	780		11,111
資産合計		42,984		43,272	288		41,758
(負債の部)							
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	9,278		9,939		660	9,037	
短期借入金	2,328		2,326		2	726	
賞与引当金	201		201		0	528	
販売促進引当金	101				101		
その他の他	4,219		4,009		210	4,492	
流動負債合計	16,130	37.5	16,476	38.1	346	14,785	35.4
固 定 負 債							
長期借入金	7,320		6,949		371	7,213	
退職給付引当金	130		1,456		1,326	32	
役員退職慰労引当金	129		135		6	142	
その他の他	341		282		59	295	
固定負債合計	7,922	18.5	8,824	20.4	902	7,683	18.4
負債合計	24,052	56.0	25,301	58.5	1,248	22,468	53.8
(資本の部)							
資 本 金	4,453	10.3	4,453	10.3		4,453	10.7
資本剰余金	5,925	13.8	5,925	13.7		5,925	14.2
利益剰余金	8,675	20.2	7,835	18.1	839	9,126	21.8
その他有価証券評価差額金	567	1.3	445	1.0	122	473	1.1
自己株式	690	1.6	688	1.6	1	688	1.6
資本合計	18,931	44.0	17,971	41.5	960	19,290	46.2
負債資本合計	42,984	100.0	43,272	100.0	288	41,758	100.0

四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比	
		%		%			%	
売 上 高	37,555	100.0	39,189	100.0	1,633	51,587	100.0	
売 上 原 価	20,702	55.1	22,345	57.0	1,643	29,371	56.9	
売 上 総 利 益	16,853	44.9	16,843	43.0	10	22,216	43.1	
販売費及び一般管理費								
運 賃 諸 掛	1,518		1,541			2,048		
広 告 宣 伝 費	6,917		6,703			8,386		
販売促進引当金繰入	101							
貸倒引当金繰入	322		291			404		
給 料 手 当	3,426		3,568			4,562		
賞与引当金繰入	176		178			471		
退職給付費用	533		752			948		
役員退職慰労引当金繰入	24		20			27		
そ の 他	3,784	16,805	3,922	16,979	173	5,170	22,018	42.7
営 業 利 益 (は営業損失)		48		135	183		198	0.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	1		0			1		
仕 入 割 引	26							
不 動 産 賃 貸 料	119		98			136		
カ ー ド 売 却 収 入			73			93		
そ の 他	76	223	185	358	134	245	476	0.9
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	31		31			44		
カ ー ド 取 次 手 数 料			6			10		
そ の 他	2	34	4	43	9	7	62	0.1
経 常 利 益		237		179	58		612	1.2
特 別 利 益								
投資有価証券売却益			5			226		
償却債権取立益	8		4			9		
厚生年金基金代行部分返上益						1,453		
そ の 他		8		10	2	0	1,688	3.2
特 別 損 失								
固定資産売却損	0					0		
固定資産除却損	0		0			1		
特別退職金						357		
そ の 他		0	0	1	0	12	371	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益		245		188	56		1,929	3.7
法人税、住民税及び事業税	174		119			190		
法人税等調整額	143	318	11	108	209	368	558	1.0
四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失)		72		79	152		1,370	2.7

四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		比較増減	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		5,925		5,925			5,925
資本剰余金四半期末(期末)残高		5,925		5,925			5,925
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		9,126		7,883	1,243		7,883
利益剰余金増加高							
四半期(当期)純利益			79	79	79	1,370	1,370
利益剰余金減少高							
配当金	378		127			127	
四半期(当期)純損失	72	451		127	324		127
利益剰余金四半期末(期末)残高		8,675		7,835	839		9,126

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益		245	188	56	1,929
減価償却費		253	289	36	379
貸倒引当金の増減額(減少)		59	15	44	32
商品調整引当金の増減額(減少)		97	0	96	79
賞与引当金の増減額(減少)		326	385	58	58
販売促進引当金の増減額(減少)		101		101	
退職給付引当金の増減額(減少)		127	382	254	1,072
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		12	39	27	33
受取利息及び受取配当金		14	13	1	14
資金原価及び支払利息		81	71	9	99
投資有価証券の評価・売却損益			5	5	226
固定資産の売却・除却損益		9	14	5	22
営業債権の増減額(増加)		2,077	3,427	1,350	1,229
たな卸資産の増減額(増加)		948	227	721	104
その他流動資産の増減額(増加)		159	282	123	292
仕入債務の増減額(減少)		112	608	721	396
その他流動負債の増減額(減少)		92	135	228	392
その他		32	74	41	93
小 計		2,233	2,308	74	347
利息及び配当金の受取額		14	13	1	14
利息の支払額		81	69	12	101
法人税等の支払額		210	167	42	170
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,510	2,532	21	604
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		76	57	18	60
有形固定資産の売却による収入		0	0	0	0
投資有価証券の取得による支出		78	0	77	0
投資有価証券の売却による収入		34	6	28	325
その他		2	12	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		117	39	78	271
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		1,600	1,600		1,600
短期借入金の返済による支出		350	300	50	1,600
長期借入れによる収入		800	800		1,100
長期借入金の返済による支出		341	590	248	924
自己株式の取得による支出		1	160	159	161
配当金の支払額		368	124	243	128
その他			0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,338	1,223	114	115
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,290	1,347	57	447
現金及び現金同等物の期首残高		3,636	4,084	447	4,084
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		2,346	2,737	390	3,636

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 四半期連結財務諸表の作成に際して準拠した基準
中間連結財務諸表作成基準
2. 連結の範囲に関する事項
子会社4社は全て連結しております。
(株)ムトウサービス、(株)ムトウ流通センター、(株)ムトウクレジット、(株)ミック
3. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
4. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項
連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同一であります。
5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年
無形固定資産	
市場販売目的のソフトウェア	見込販売数量(有効期間3年以内)に基づく方法
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

商品調整引当金	四半期連結会計期間末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。 (カタログ商品四半期連結会計期間末在高) × (過去3連結会計年度の旧型化商品発生率) × (過去3連結会計年度の平均処分損率)
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、四半期連結会計期間末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当四半期連結会計期間負担分を計上しております。

販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
(追加情報)
平成16年4月より、販売促進を目的としてポイント制度を導入したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より「販売促進引当金」を計上しております。
当第3四半期連結会計期間に発生した販売促進引当金繰入額 101百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
連結財務諸表提出会社及び連結子会社が加入するムトウ企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分について、平成16年5月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴う損益への影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく四半期連結会計期間末所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

1. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた収納代行手数料については、当第3四半期連結会計期間より売上高として処理する方法に変更しております。
この変更は、当該手数料が営業活動の成果であること、金額的重要性が増加したことにより、損益区分をより適正にするために行ったものであります。
この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は22百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。
2. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益及び営業外費用に計上していたカタログ売却に係る収益及び費用については、当第3四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。
この変更は、カタログ売却に係る収益及び費用の金額的重要性が増加したことにより、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。
この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は44百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。
3. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当第3四半期連結会計期間より売上原価及び販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。
この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。
この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は2百万円減少し、営業利益は23百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

表示方法の変更

1. 前第3四半期連結会計期間まで四半期損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた仕入割引は、営業外収益の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間から「仕入割引」として表示することに変更しました。
なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている仕入割引は24百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間まで四半期損益計算書において、特別損失の「その他」に含めて表示していた固定資産売却損は、特別損失の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間から「固定資産売却損」として表示することに変更しました。
なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている固定資産売却損は0百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,118	1,362	1,721	1,352	37,555		37,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	233	29	803	20	1,086	(1,086)	
計	33,351	1,392	2,524	1,373	38,642	(1,086)	37,555
営業費用	33,757	1,178	2,407	1,361	38,705	(1,197)	37,507
営業利益(は営業損失)	405	213	117	11	62	110	48

前第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,866	1,320	1,458	1,543	39,189		39,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	237	36	749	19	1,043	(1,043)	
計	35,104	1,357	2,207	1,563	40,232	(1,043)	39,189
営業費用	35,544	1,198	2,207	1,551	40,500	(1,175)	39,325
営業利益(は営業損失)	439	159	0	12	268	132	135

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,792	1,770	2,066	1,957	51,587		51,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	323	46	1,024	24	1,418	(1,418)	
計	46,116	1,816	3,090	1,981	53,006	(1,418)	51,587
営業費用	46,338	1,616	3,045	1,986	52,987	(1,597)	51,389
営業利益(は営業損失)	222	200	45	4	19	178	198

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ通信販売業、商品の出荷・保管請負業
- (2) 金融事業 割賦債権買取業、融資業
- (3) 情報処理事業 情報処理業
- (4) その他の事業 衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業

3. 収納代行手数料の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、収納代行手数料を当第3四半期連結会計期間より売上高として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の外部顧客に対する売上高は22百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は6百万円増加し、営業損失は28百万円減少しております。

4. カタログ売却に係る収益及び費用の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、カタログ売却に係る収益及び費用を当第3四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業費用及び営業損失は44百万円減少しております。

5. 社宅家賃の賃貸料収入の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、社宅家賃の賃貸料収入を当第3四半期連結会計期間より売上原価及び販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業費用及び営業損失は23百万円減少し、情報処理事業の営業費用は2百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 販売促進引当金の計上

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)(追加情報)に記載のとおり、販売促進引当金を当第3四半期連結会計期間より計上したことにより、通信販売事業の営業費用及び営業損失は101百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）、前第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）においては、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）、前第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

仕入及び販売の状況

仕入の状況

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前第3 四半期連結 会計期間比	金額	前第3 四半期連結 会計期間比	金額	前連結会 計年度比
通信販売事業	18,535	5.1 %	19,522	%	25,357	5.9 %
情報処理事業	140	23.3	183		224	14.5
その他の事業	809	16.0	963		1,166	5.8
計	19,485	5.7	20,669		26,747	5.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前第3 四半期連結 会計期間比	金額	前第3 四半期連結 会計期間比	金額	前連結会 計年度比
通信販売事業	33,118	5.0 %	34,866	%	45,792	0.0 %
金融事業	1,362	3.2	1,320		1,770	2.5
情報処理事業	1,721	18.1	1,458		2,066	2.6
その他の事業	1,352	12.4	1,543		1,957	4.0
計	37,555	4.2	39,189		51,587	0.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社 ムトウ (コード番号：8005 東証第一部)
 (URL http://www.mutow.com/)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 西田 溥
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 鈴木 守 TEL (053) 464-1126

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (添付資料の16ページをご参照ください。)

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	32,675	5.4	450	-	139	-
16年3月期第3四半期	34,554	-	454	-	0	-
(参考)16年3月期	45,385		226		371	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年3月期第3四半期	292	-	11.57		-	
16年3月期第3四半期	15	-	0.62		-	
(参考)16年3月期	968		38.01		-	

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	31,976	16,974	53.1	672.31
16年3月期第3四半期	33,141	16,541	49.9	655.10
(参考)16年3月期	31,883	17,552	55.1	695.16

3. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	45,000	100	50	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	
(資産の部)									
流 動 資 産									
現金及び預金		1,579		1,856		276	2,815		
受取手形		21		28		6	19		
売掛金		10,235		11,220		984	9,161		
たな卸資産		2,981		2,320		660	2,064		
商品調整引当金		375		358		17	278		
短期貸付金		5,330		4,001		1,328	4,275		
その他の金		1,559		1,149		409	1,897		
貸倒引当金		98		82		16	99		
流動資産合計			21,234	66.4		1,097	19,855	62.3	
固 定 資 産									
有形固定資産									
建物		1,806		1,921		115	1,881		
土地		4,805		4,805			4,805		
その他		125		135		10	131		
計		6,737		6,862		125	6,819		
無形固定資産		67		82		14	78		
投資その他の資産									
投資有価証券		2,300		2,156		143	2,102		
長期貸付金		1,500		3,300		1,800	2,800		
その他の金		175		633		457	253		
貸倒引当金		38		30		8	25		
計		3,937		6,059		2,122	5,129		
固定資産合計			10,742	33.6		2,262	12,028	37.7	
資 産 合 計			31,976	100.0		1,165	31,883	100.0	

(単位 百万円)

科 目	期 別		当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
				%		%			%
(負債の部)									
流動負債									
支払手形	3,926			3,584		341	3,485		
買掛金	4,905			5,790		884	5,063		
短期借入金	1,400			1,600		200	500		
未払金	1,415			1,529		113	1,989		
未払法人税等	66			42		23	54		
賞与引当金	123			118		5	322		
販売促進引当金	101					101			
その他	557			542		15	466		
流動負債合計		12,496	39.1		13,207	711		11,880	37.2
固定負債									
長期借入金	2,300			2,300			2,300		
退職給付引当金	70			946		875			
役員退職慰労引当金	114			126		12	131		
その他	21			18		2	18		
固定負債合計		2,506	7.8		3,392	886		2,450	7.7
負債合計		15,002	46.9		16,600	1,597		14,331	44.9
(資本の部)									
資本金		4,453	13.9		4,453			4,453	14.0
資本剰余金									
資本準備金	5,925			5,925			5,925		
資本剰余金合計		5,925	18.5		5,925			5,925	18.6
利益剰余金									
利益準備金	601			601			601		
任意積立金	6,368			5,568		800	5,568		
四半期(当期)未処分利益 (は四半期(当期)未処理損失)	250			236		486	1,220		
利益剰余金合計		6,719	21.0		6,405	313		7,390	23.2
その他有価証券評価差額金		566	1.8		445	120		472	1.5
自己株式		690	2.1		688	1		688	2.2
資本合計		16,974	53.1		16,541	432		17,552	55.1
負債資本合計		31,976	100.0		33,141	1,165		31,883	100.0

四半期損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
				%		%			%
売 上 高		32,675	100.0		34,554	100.0	1,879	45,385	100.0
売 上 原 価		17,972	55.0		19,688	57.0	1,716	25,777	56.8
売 上 総 利 益		14,702	45.0		14,865	43.0	162	19,608	43.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,153	46.4		15,319	44.3	166	19,834	43.7
営 業 損 失		450	1.4		454	1.3	3	226	0.5
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	88			92				122	
そ の 他 営 業 外 収 益	251	339	1.1	396	489	1.4	149	526	1.4
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	26			24				35	
そ の 他 営 業 外 費 用	2	28	0.1	10	34	0.1	5	16	0.1
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		139	0.4		0	0.0	140	371	0.8
特 別 利 益					5	0.0	5	1,195	2.6
特 別 損 失					0	0.0	0	324	0.7
税引前四半期(当期)純利益 (は 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 損 失)		139	0.4		5	0.0	145	1,242	2.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33			34				46	
法 人 税 等 調 整 額	119	152	0.5	12	21	0.0	130	227	0.6
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (は 四 半 期 (当 期) 純 損 失)		292	0.9		15	0.0	276	968	2.1
前 期 繰 越 利 益		231			315			315	
中 間 配 当 額		189			63			63	
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益 (は 四 半 期 (当 期) 未 処 理 損 失)		250			236		486	1,220	

会計処理の方法の変更

- 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた収納代行手数料については、当第3四半期会計期間より売上高として処理する方法に変更しております。
この変更は、当該手数料が営業活動の成果であること、金額的重要性が増加したことにより、損益区分をより適正にするために行ったものであります。
この変更により、従来の方法に比べ、売上高は28百万円増加し、営業損失は同額減少していますが、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。
- 前事業年度まで損益計算書において営業外収益及び営業外費用に計上していたカタログ売却に係る収益及び費用については、当第3四半期会計期間より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。
この変更は、カタログ売却に係る収益及び費用の金額的重要性が増加したことにより、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。
この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は44百万円減少していますが、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。
- 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当第3四半期会計期間より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。
この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。
この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は23百万円減少していますが、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

追加情報

平成16年4月より、販売促進を目的としてポイント制度を導入したことに伴い、当第3四半期会計期間より「販売促進引当金」を計上しております。

当第3四半期会計期間に発生した販売促進引当金繰入額101百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。